

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	133,260,669	136,168,998	実質収支比率	3.5	3.3																																																																		
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	3,844,793	4,074,443	經常収支比率	78.4	78.8	(78.4)	(78.8)																																																																
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	856,445	1,110,118	標準財政規模	85,739,456	90,819,946	財政力指数	0.55	0.54																																																															
					近畿	×	実質収支	2,988,348	2,964,325	公債費負担比率	4.2	3.9																																																																		
					中部	×	単年度収支	24,023	66,233	健全化判断比率	-	-																																																																		
人口	22年国調(人)	365,302	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	844,988	855,666	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																
	17年国調(人)	346,357			山振	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																		
	増減率(%)	5.5			低開発	×	実質単年度収支	869,011	921,899	実質公債費比率	-0.8	0.1																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	354,574	第1次	22年国調	142	132	基準財政収入額	40,642,526	40,236,115	将来負担比率	-	-	-	-																																																																
	23.03.31(人)	352,468		17年国調	0.1	0.1	基準財政需要額	74,509,807	75,409,812	資金不足比率(※4)	-	-	-	-																																																																
	増減率(%)	0.6	第2次	24.372	29.238	標準税収収入額等	81,538,358	82,412,736	經常経費充当一般財源等	65,510,827	66,494,198	歳入一般財源等	92,191,624	92,880,779																																																																
面積(km ²)	22.72		第3次	15.8	16.7	地方債現在高	26,161,491	24,826,045	うち公的資金	25,704,539	24,148,015	債務負担行為額(支出予定額)	13,615,746	9,344,396																																																																
人口密度(人/km ²)	16,078			129,284	139,257	収益事業収入	20,000	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	12,635,914	13,595,510																																																																
世帯数(世帯)	196,132			84.1	79.6	ラスパイレズ指数(※6)	107.8	(99.7)	財政調整基金	7,799,242	6,954,254	減債基金	48,974,552	47,995,072																																																																
職員の状況																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																						
	市区町村長	1	11,560		一般職員	2,442	7,626,366	3,123	地方債現在高	26,161,491	24,826,045	うち公的資金	25,704,539	24,148,015																																																																
	副市区町村長	2	9,280		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,615,746	9,344,396																																																																			
	教育長	1	8,080		うち技能労務職員	358	1,115,170	3,115	収益事業収入	20,000	-																																																																			
	議会議長	1	9,300		教育公務員	56	179,580	3,207	土地開発基金現在高	-	-																																																																			
	議会副議長	1	7,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	12,635,914	13,595,510																																																																			
	議会議員	40	6,100		合計	2,498	7,805,946	3,125	財政調整基金	7,799,242	6,954,254																																																																			
					ラスパイレズ指数(※6)			107.8	(99.7)	減債基金	48,974,552	47,995,072																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11) 品川区土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td>(12) (財)品川区スポーツ協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td>(13) (財)品川区文化振興事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(14) (財)品川区国際友好協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) (株)品川都市整備公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(16) (株)南東京ケーブルテレビ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 品川区土地開発公社		○		(3) 後期高齢者医療特別会計			(6) 特別区競馬組合	(12) (財)品川区スポーツ協会				(4) 介護保険特別会計			(7) 臨海部広域斎場組合	(13) (財)品川区文化振興事業団							(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) (財)品川区国際友好協会							(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) (株)品川都市整備公社							(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) (株)南東京ケーブルテレビ		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 品川区土地開発公社		○																																																																							
	(3) 後期高齢者医療特別会計			(6) 特別区競馬組合	(12) (財)品川区スポーツ協会																																																																									
	(4) 介護保険特別会計			(7) 臨海部広域斎場組合	(13) (財)品川区文化振興事業団																																																																									
				(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) (財)品川区国際友好協会																																																																									
				(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) (株)品川都市整備公社																																																																									
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) (株)南東京ケーブルテレビ																																																																									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	40,095,871	30.1	40,095,871	48.0	普通税	40,095,871	100.0	-	議会費	934,044	0.7	-	933,281	
地方譲与税	609,000	0.5	609,000	0.7	法定普通税	40,095,871	100.0	-	総務費	14,628,091	11.3	1,566,684	12,548,292	
利子割交付金	530,459	0.4	530,459	0.6	市町村民税	36,595,534	91.3	-	民生費	56,423,353	43.6	2,704,377	33,834,941	
配当割交付金	236,861	0.2	236,861	0.3	個人均等割	616,337	1.5	-	衛生費	10,754,532	8.3	70,651	9,207,513	
株式等譲渡所得割交付金	53,021	0.0	53,021	0.1	所得割	35,979,197	89.7	-	労働費	693,730	0.5	66,554	237,998	
地方消費税交付金	5,795,793	4.3	5,795,793	6.9	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	1,714,031	1.3	140,473	1,530,509	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	15,295,527	11.8	10,820,261	8,182,964	
自動車取得税交付金	304,420	0.2	304,420	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	878,880	0.7	359,306	663,982	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,125	0.2	-	教育費	24,166,193	18.7	10,437,578	17,279,856	
地方特例交付金	609,809	0.5	609,809	0.7	市町村たばこ税	3,404,212	8.5	-	災害復旧費	90,656	0.1	-	90,656	
児童手当及び子ども手当特例交付金	330,471	0.2	330,471	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,836,839	3.0	-	3,836,839	
減収補填特例交付金	279,338	0.2	279,338	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	129,415,876	100.0	26,165,884	88,346,831	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	48,235,234	36.2	48,235,234	57.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	39,671	0.0	39,671	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	1,214,673	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	4,978,749	3.7	1,226,231	1.5	法定外目的税	-	-	-						
手数料	571,272	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	20,533,797	15.4	-	-	合計	40,095,871	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	35,626,124	26.7	33,867,281	40.5										
都道府県支出金	7,466,431	5.6	-	-										
財産収入	401,543	0.3	237,310	0.3										
寄附金	77,530	0.1	-	-										
繰入金	2,405,497	1.8	-	-										
繰越金	4,074,443	3.1	-	-										
諸収入	2,909,605	2.2	1,206	0.0										
地方債	4,726,100	3.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	133,260,669	100.0	83,606,933	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	98.2	95.4
市町村民税	98.1	95.1
純固定資産税	-	-

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	11,671,031	1,776,940
介護サービス	753,112	1,539,881
上水道	-	65,699
工業用水道	-	98,119
交通	-	99
国民健康保険	4,855,742	85
その他	6,062,177	243

区分	平成23年度	平成22年度
実質収支	1,776,940	1,776,940
再差引収支	1,539,881	1,539,881
加入世帯数(世帯)	65,699	65,699
被保険者数(人)	98,119	98,119
被保険者1人当り	99	99
保険料(料)収入額	85	85
国庫支出金	85	85
保険給付費	243	243

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	57,373,142	44.3	36,727,944	35,777,560	42.8
人件費	26,155,165	20.2	24,487,062	24,049,086	28.8
うち職員給	16,951,437	13.1	16,074,972	-	-
扶助費	27,381,144	21.2	8,404,049	8,368,088	10.0
公債費	3,836,833	3.0	3,836,833	3,360,386	4.0
元利償還金	3,836,833	3.0	3,836,833	3,360,386	4.0
うち元金	3,390,654	2.6	3,390,654	2,914,298	3.5
うち利子	446,179	0.3	446,179	446,088	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	45,786,194	35.4	39,499,740	29,733,267	35.6
物件費	22,535,785	17.4	18,167,326	16,813,665	20.1
維持補修費	1,118,458	0.9	986,295	986,295	1.2
補助費等	6,964,248	5.4	6,412,099	5,652,912	6.8
うち一部事務組合負担金	1,867,559	1.4	1,867,559	1,478,229	1.8
繰出金	11,671,031	9.0	10,680,802	6,200,714	7.4
積立金	3,270,369	2.5	3,171,637	-	-
投資・出資金・貸付金	226,303	0.2	81,581	79,681	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	26,256,540	20.3	12,119,147	-	-
うち人件費	490,076	0.4	416,530	-	-
普通建設事業費	26,165,884	20.2	12,028,491	-	-
うち補助	9,377,094	7.2	3,443,158	-	-
うち単独	16,788,790	13.0	8,585,333	-	-
災害復旧事業費	90,656	0.1	90,656	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	129,415,876	100.0	88,346,831	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

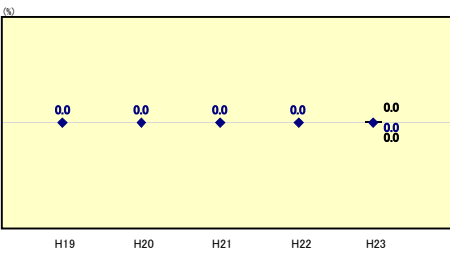
東京都品川区

人口	354,574人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	22.72km ²		連続実質赤字比率	-%
歳入	133,260,669千円		実質公債費比率	-0.8%
歳出	129,415,876千円		将来負担比率	-%
実質収支	2,988,348千円			
標準財政規模	85,739,456千円		市町村類型	H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区
地方債現在高	26,161,491千円		(年度毎)	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

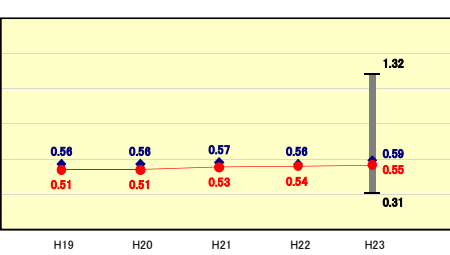
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 前年度までと同様に、地方債現在高や退職手当等の将来負担見込み額に対する充当可能な財源(基金や基準財政需要額算入見込み額などの合計)が上回っていることから負の値となり、将来負担比率は「-」となっている。区政を取り巻く経済状況等を考えると、引き続き厳しい財政運営が見込まれるが、今後とも財政健全性の維持、向上に努める。

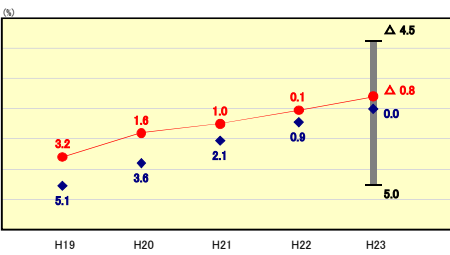
財政力



類似団体内順位 11/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により住民税等の減収が続く中、指数は0.55と0.01ポイント前年度を上回ったものの、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。今後は、事務事業評価の結果を踏まえ、不要不急の事業の見直しを図るなど歳出の削減を進める。
 また、税の徴収率向上対策を引き続き行うなど、歳入確保による財政基盤強化を図る。

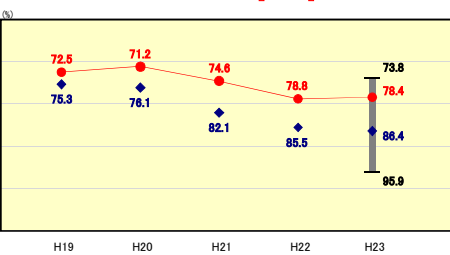
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/23 全国平均 8.9 東京都平均 0.6

実質公債費比率の分析欄
 前年度の0.1から0.9ポイント減の△0.8となり、引き続き類似団体平均を下回っている。起債については、財政の硬直化を招かぬよう従前から抑制してきたが、今後も高い効果が見込まれる起債に限定して行うよう適切な運用を図り、柔軟かつ健全な財政運営を維持する。

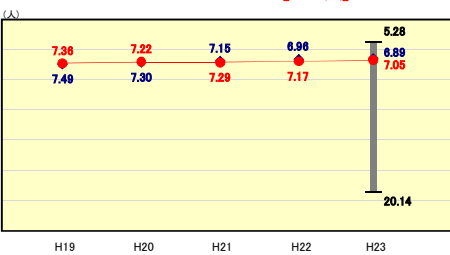
財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/23 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 昨年度までと同様に類似団体の平均を大幅に下回って引き続き健全性は維持されるとともに、78.4%と前年度から0.4ポイント改善した。しかしながら、生活保護費の急増などに伴う扶助費の増状態は続いていることから、今後とも事業の適切な運営に努めるとともに、事務事業の見直しや更なる創意工夫による経費の削減などに取り組む。

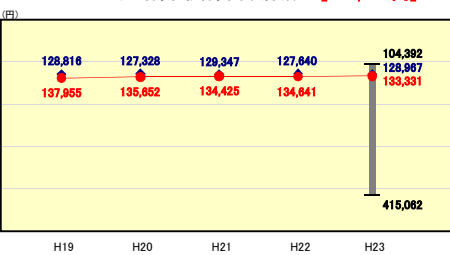
定員管理の状況



類似団体内順位 11/23 全国平均 7.17 東京都平均 8.40

人口千人大当り職員数の分析欄
 前年度に引き続き類似団体平均を若干上回っているが、その主な要因は、区の最重要課題の一つである保育園の待機児童解消を図るため、前年までと同じように保育士の採用を増やしたためである。この状況は当面続く見込みであるが、数値自体は減少傾向にあることから、引き続き事務事業評価に基づく事業のスクラップアンドビルドを進めるなど、適切な定員管理に努める。

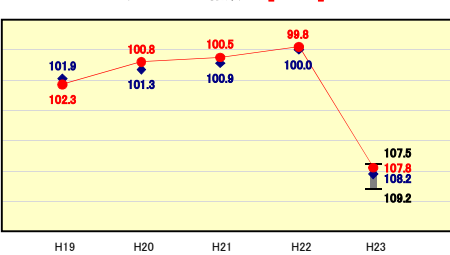
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/23 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体よりも若干高くなっているが、人件費は類似団体を下回っていることから、民間委託を推し進めた結果、物件費が平均よりも高くなっていると分析している。今後は、委託内容の精査などをさらに進め、経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 7/23 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 引き続き類似団体平均は下回っているものの、国が給与水準を引き下げたことから、前年より8.0ポイント増の107.8となった。

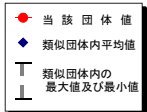
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

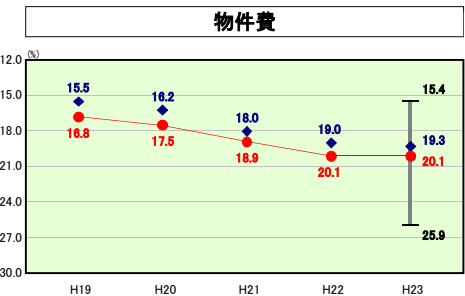
東京都品川区

経常収支比率の分析

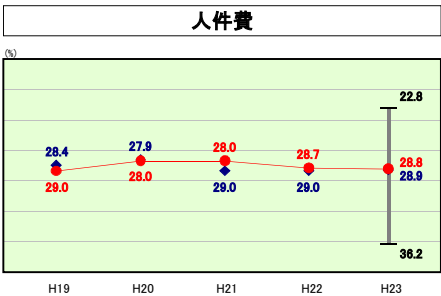
人口	354,574人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
面積	22.72km ²	通	實	率	-	%
歳入	133,260,669千円	算	負	比	-0.8	%
歳出	129,415,876千円	得	担	率	-	%
実収支	2,988,348千円	市	年	類	H19	特別区
標準財政規模	85,739,456千円	町	度	型	H22	特別区
地方債現在高	26,161,491千円	村	毎	毎	H20	特別区
		(H21	特別区
)			H23	特別区



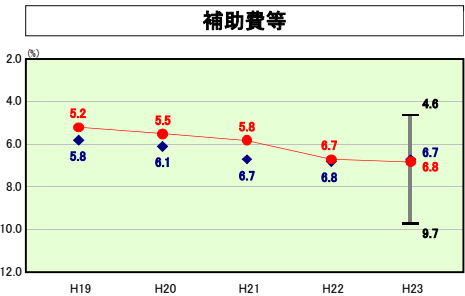
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



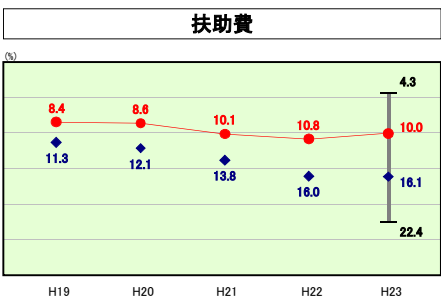
物件費の分析
前年度と同様に20.1となり、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。これは、保育園や学校の給食調理代行による委託が進捗したことや予防接種の拡大などによるものであるが、前年度と比較して類似団体平均との差は0.3ポイント改善している。今後も、住民サービスの低下を防ぎつつ、委託内容の精査や指定管理制度の拡充などにより、より効率性の高い財政運営となるよう努める。



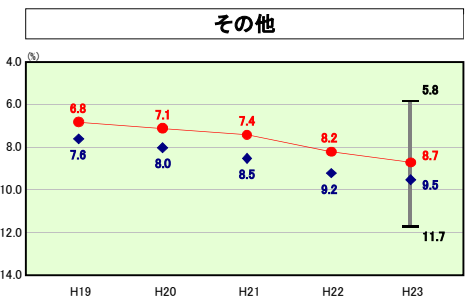
人件費の分析
人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っているものの、人件費については0.1ポイント下回っている。これは、団塊世代の大量退職に伴う職員の若年化が進行しているためである。今後は、これまでと同様に、退職する職員から若年職員への技術継承を円滑に進め、住民サービスの維持を図りつつ、適切な人事管理による人件費の歳出抑制に努める。



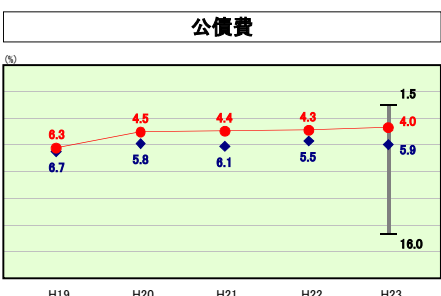
補助費等の分析
これまで継続して類似団体平均を下回っていたが、今年度は0.1ポイント上回る結果となった。これは、喫緊の課題である待機児童対策として、認証保育所を誘致するための運営費助成が大幅に増えたためである。今後は事務事業評価結果などを踏まえ、より適正な事業執行の推進を図る。



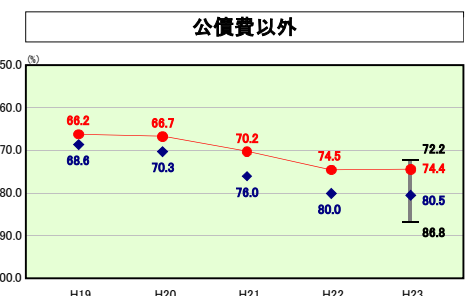
扶助費の分析
類似団体と比べて6.1ポイント下回っており、平均を大幅に下回る水準ではあるが、生活保護費の高止まりが続くなど、当面は扶助費の減少が見込めないことから、各給付事業についてより適正な運営に努める必要がある。



その他の分析
事務事業の見直しなど不断の努力により、今年度も類似団体平均を0.8ポイント下回る結果となった。引き続き健全財政を維持するため、効率的な事業運営に努める。



公債費の分析
過去からの起債抑制策等により、今年度も引き続き類似団体平均を下回っている。今後も起債は高い効果が見込まれるものに限定するなど、健全財政の維持に努める。



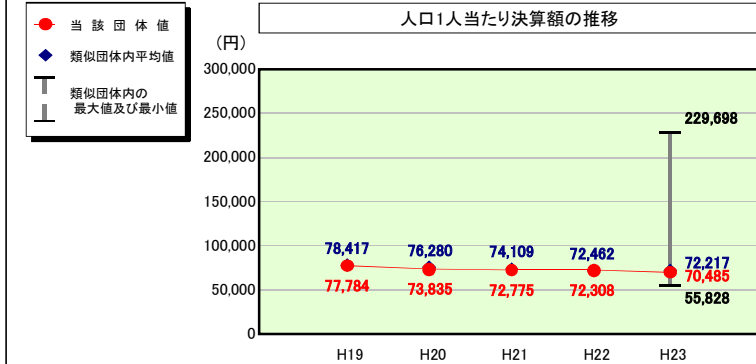
公債費以外の分析
類似団体平均を大きく下回る公債費を除いても、今年度もこれまで同様平均を6.1ポイント下回っており、長年継続してきた事務事業の見直し等の成果が表れている。今後も引き続き効率的な財政運営を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都品川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



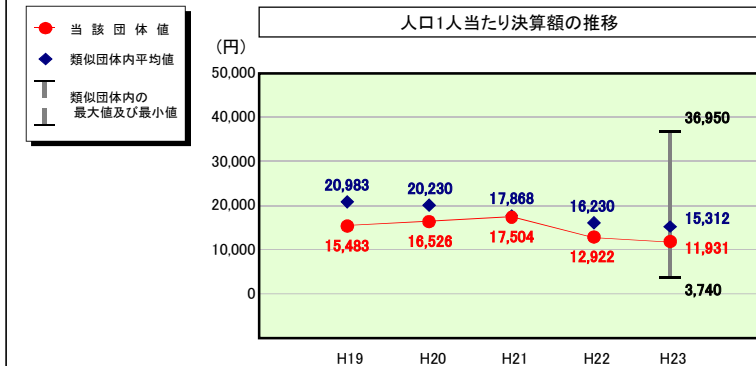
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	26,155,165	73,765	73,227	0.7
賃金(物件費)	111,947	316	1,135	▲72.2
一部事務組合負担金(補助費等)	383,224	1,081	1,080	0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	875,460	2,469	2,668	▲7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	490,076	1,382	1,363	1.4
▲退職金	▲3,023,724	▲8,528	▲7,256	17.5
合計	24,992,148	70,485	72,217	▲2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	6.89	0.16
ラスパイレス指数	107.8	108.2	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

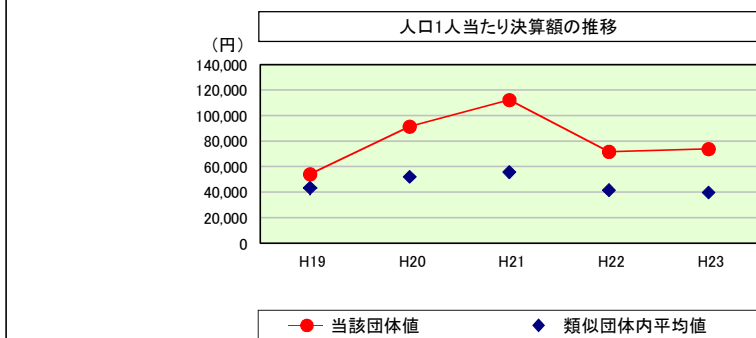


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,705,764	10,451	11,778	▲11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	9,253	26	425	▲93.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	26	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	443,140	1,250	1,036	20.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	72,282	204	2,060	▲90.1
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	4,230,439	11,931	15,312	▲22.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

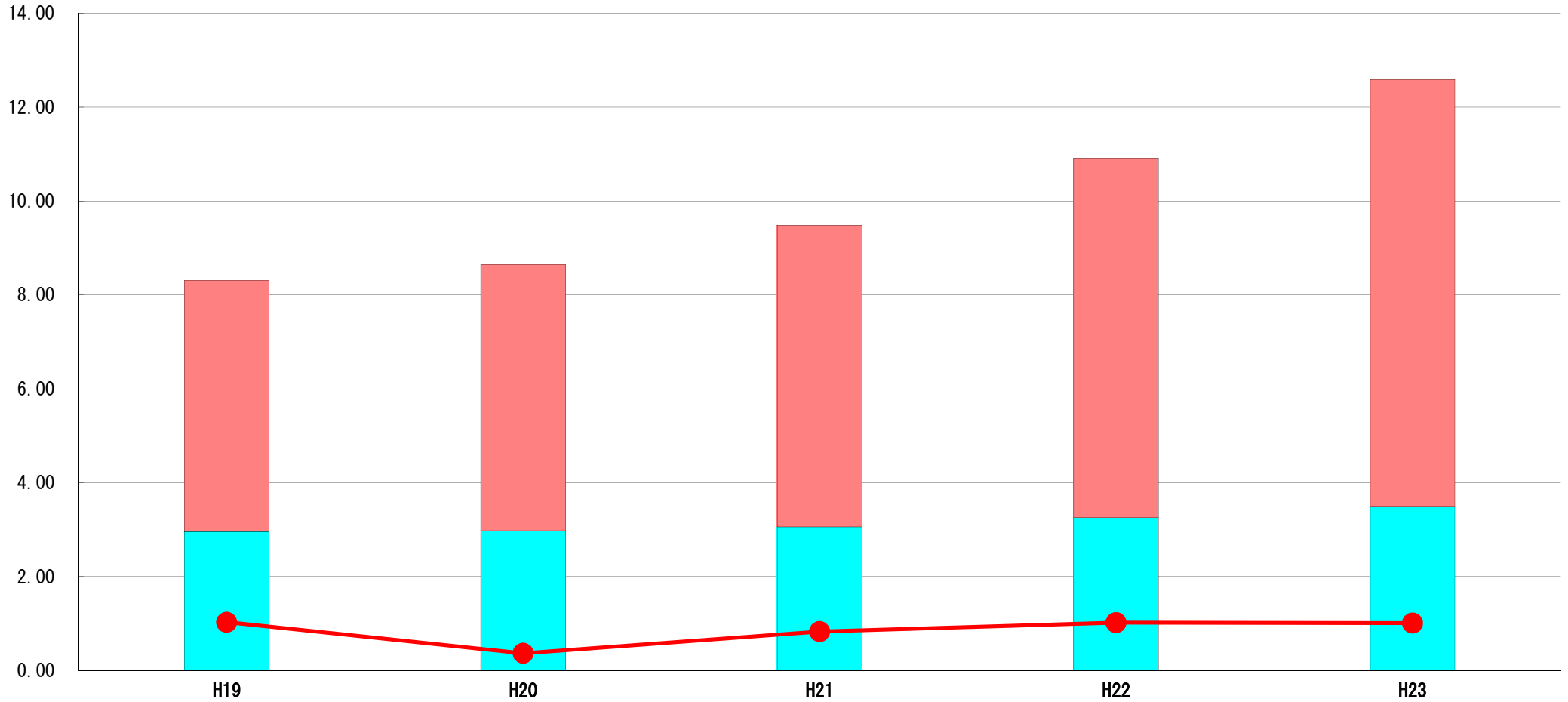
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	18,593,066	54,068	▲39.5	43,449	5.2	▲44.7
うち単独分	11,494,953	33,427	▲22.2	30,214	7.8	▲30.0
H20	31,747,200	91,475	69.2	51,948	19.6	49.6
うち単独分	20,776,904	59,866	79.1	38,080	26.0	53.1
H21	39,278,724	112,280	22.7	55,625	7.1	15.6
うち単独分	22,583,060	64,555	7.8	37,732	▲0.9	8.7
H22	25,293,497	71,761	▲36.1	41,485	▲25.4	▲10.7
うち単独分	17,784,418	50,457	▲21.8	28,975	▲23.2	1.4
H23	26,165,884	73,795	2.8	39,651	▲4.4	7.2
うち単独分	16,788,790	47,349	▲6.2	28,525	▲1.6	▲4.6
過去5年間平均	28,215,674	80,676	3.8	46,432	0.4	3.4
うち単独分	17,885,625	51,131	7.3	32,705	1.6	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.35	5.67	6.43	7.66	9.10
 実質収支額		2.96	2.98	3.06	3.26	3.49
 実質単年度収支		1.03	0.37	0.83	1.02	1.01

分析欄

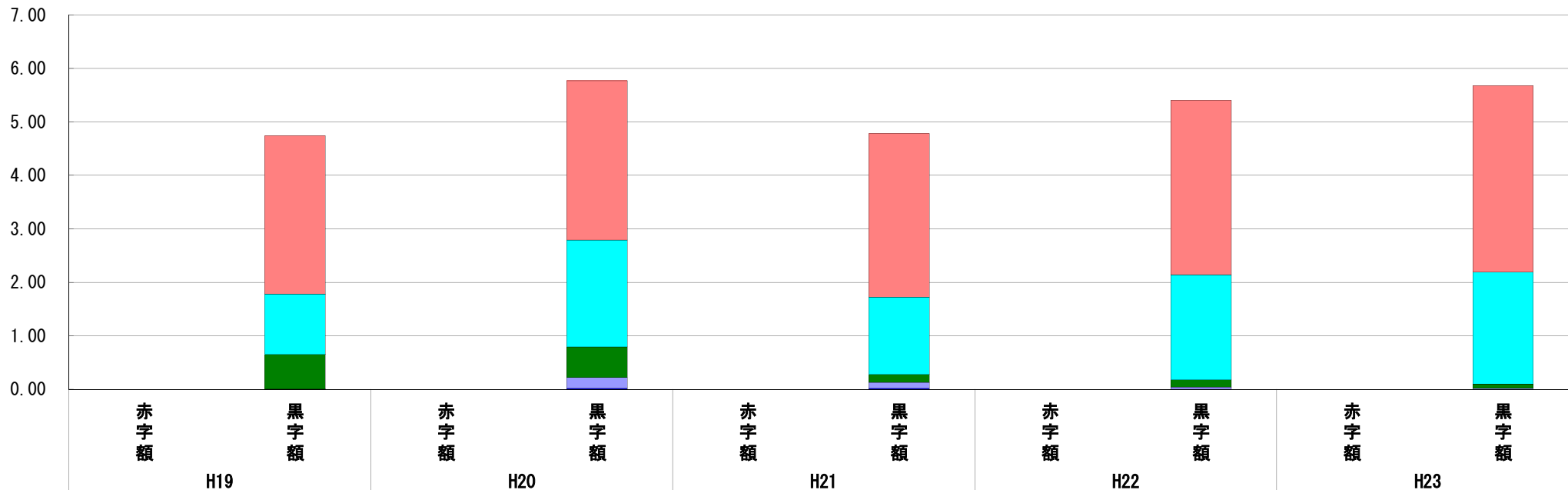
財政調整基金については、不測の事態に備え、継続して積み増しをしてきているが、特に平成21年度以降は大幅な伸びを維持している。今後も引き続き基金の確保に努める。
 実質収支額は、継続して標準財政規模の3%前後で安定して推移しており、今後も適正な財政運営に努める。
 また、実質単年度収支についても連続して黒字を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.96	2.98	3.06	3.26	3.49
国民健康保険事業会計		1.12	2.00	1.44	1.96	2.10
介護保険特別会計		0.65	0.57	0.15	0.14	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	0.20	0.11	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.02	0.00	-

分析欄

本区では、特別会計を含むすべての会計において継続して黒字を計上してきており、財政の健全性は維持されている。
 一般会計は、継続して標準財政規模の3%前後で推移しており、安定的な財政運営が図られている。
 国民健康保険事業会計は年度により黒字幅の変動が大きいですが、継続して黒字を確保している。
 介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計については、高齢化の進展に伴う給付の増が顕著であることから、黒字の減少傾向が続いている。

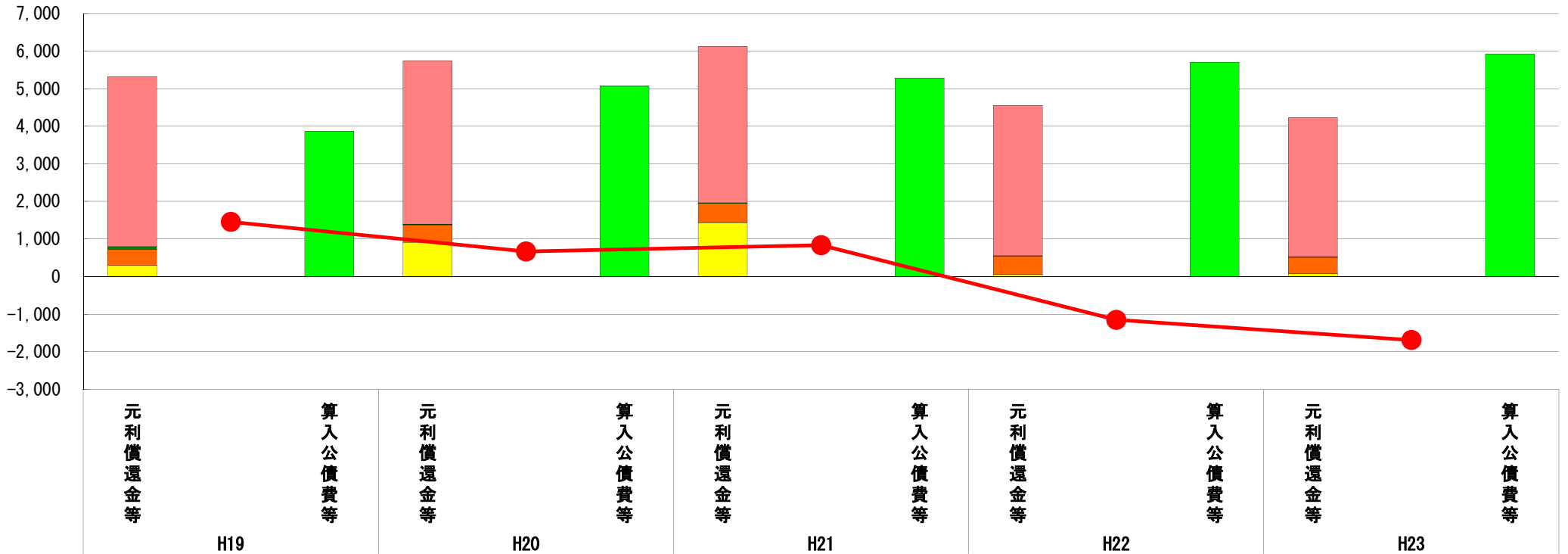
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,526	4,339	4,162	3,999	3,706
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		75	18	9	9	9
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		429	466	524	488	443
	債務負担行為に基づく支出額		294	913	1,429	59	72
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,868	5,068	5,287	5,707	5,920
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,456	668	837	▲ 1,152	▲ 1,690

分析欄

後年度における財政負担に影響を及ぼす起債については、ここ数年抑制策を講じてきたことから元利償還金は毎年度着実に減少し、安定した財政運営を維持している。
この結果、前年度に引き続いて実質公債費比率の分子が負の値となるなど、極めて高い健全性を保っている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

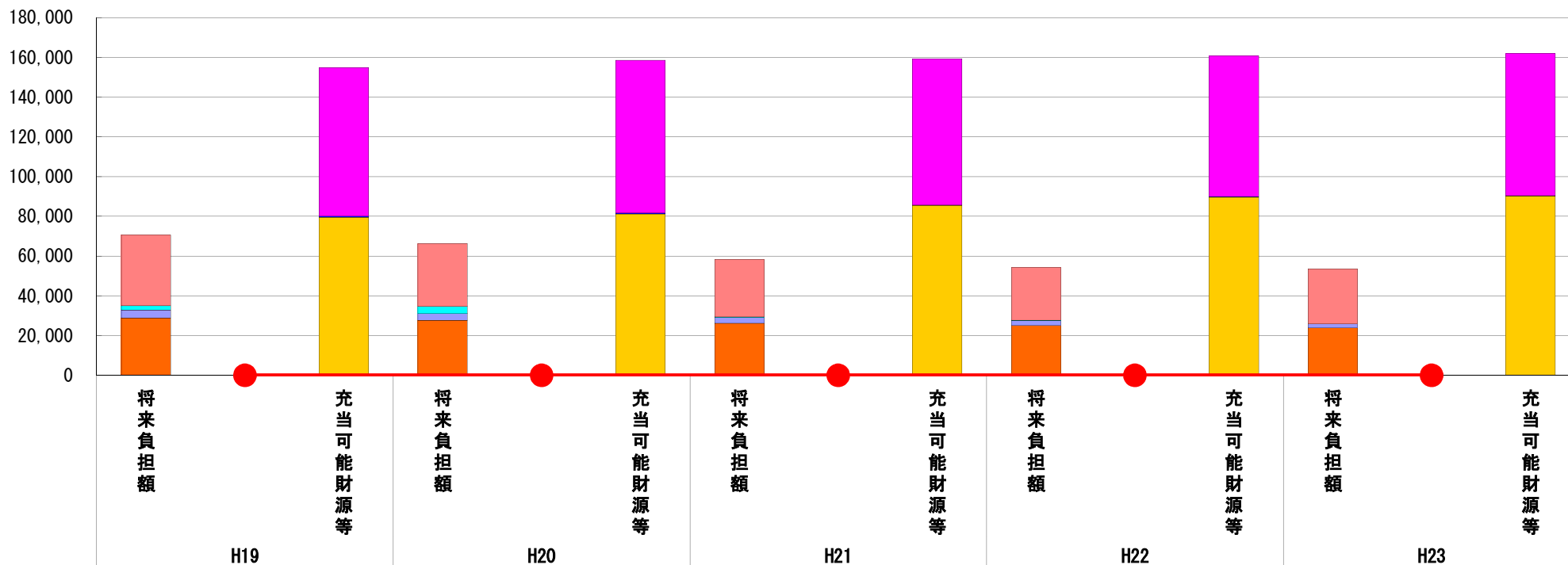
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,565	31,656	28,797	26,508	27,546
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,261	3,622	250	321	91
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,913	3,420	2,947	2,469	2,001
	退職手当負担見込額		28,870	27,622	26,251	24,996	23,896
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	3	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		74,649	76,858	73,602	70,925	71,453
	充当可能特定歳入		851	554	321	153	51
	基準財政需要額算入見込額		79,355	81,162	85,387	89,681	90,292
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 84,242	▲ 92,251	▲ 101,064	▲ 106,464	▲ 108,261

分析欄

将来負担額で大きな割合を占める地方債の現在高は、23年度は起債が一件あったことから、前年度と比べ若干増加したものの、これまで続けてきた起債抑制策により、基本的に減少傾向にある。

また退職手当負担見込額についても、団塊世代の退職がピークを越えたことから、徐々に減少しており、将来負担額は一貫して減少傾向にある。

一方、充当可能財源等については、前年度まで減少傾向にあった充当可能基金が増加に転じるなど、全体として継続して将来負担額を上回る状況に変化はなく、財政の健全性を維持しており、これからも引き続き適正な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。